



平成 23 年 4 月 18 日

各 位

会 社 名 持田製薬株式会社
代 表 者 代表取締役社長 持田 直幸
(コード番号 4534 東証第一部)
問 合 せ 先 代表取締役専務
専務執行役員 青木 誠
(TEL. 03-3358-7211)

東日本大震災の影響に関するお知らせ（第三報）

このたびの東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一刻も早い復興をお祈り申し上げます。

この大震災による当社グループの状況につきましては、3月17日に第二報を公表しておりますが、最新の状況を下記の通りお知らせいたします。

記

1. 持田製薬工場株式会社本社工場（栃木県大田原市）について

当社グループの医薬品製造の主力工場である同工場は被災により操業停止が続いておりますが、復旧作業が急ピッチで進められており、復旧ならびに生産についての目途が立った段階にきております。現時点における今後の見通しは概ね次の通りです。

経口剤については4月中旬より包装工程の一部を再開、その他の生産工程も準備が整い次第順次再開します。経口剤生産ラインの全面的な操業再開は6月下旬を見込んでおります。

また、注射剤については4月中旬より包装工程の一部を再開、その他の工程も準備が整い次第順次再開し、6月初旬を目途に全面的操業再開の予定です。外用剤については、5月中旬を目途に操業再開の予定です。

なお、当社在庫および流通在庫の状況から安定供給のための緊急的対応が必要と判断した製品につきましては、一部製造工程の外部委託を決定し、既に進めております。委託先の協力により一部の製品については4月下旬より出荷開始の見込みです。

2. 医薬品供給について

一部の品目につきましては品薄状況となり、患者様および医療関係者の皆様には多大なご迷惑をおかけしております。今般の状況を改善すべく、持田製薬工場（株）本社工場の早期操業再開、外部製造委託など、最善の努力を続けてまいります。安定供給に懸念が生じた場合には、今後も関係者の皆様には速やかにお知らせいたしますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社製品の個々の品目の状況につきましては、医薬情報提供活動および当社ホームページ医療関係者向けサイト等を通して適時お知らせしてまいります。

3. 損害額等について

現時点で入手可能な情報に基づいて算出いたしましたところ、被災に伴う損害額は約30億円と見込まれます。これは、主として持田製薬工場（株）本社工場の建物等有形固定資産の損壊による損失、製造設備・機械装置類の原状回復費用、ならびに棚卸資産の損失等によるものです。当該損失については、特別損失として計上する予定です。

4. 平成23年3月期業績への影響について

今回の震災による当社連結業績への影響につきましては、現在精査しているところであります。影響額が確定次第速やかにお知らせいたします。

以上